



平成 27 年 5 月 14 日

各 位

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社  
 代表者 取締役社長 中尾 清  
 (コード番号 6330)  
 問合せ先責任者 経理部長 三代川 康雄  
 (TEL 047-454-1521)

業績予想と実績の差異、営業外費用・特別損失の計上、配当予想の修正、  
 ならびに剰余金の処分に関するお知らせ

平成 27 年 2 月 6 日に公表いたしました業績予想数値と本日公表の実績値につきまして、下記のとおり差異が生じたので、お知らせいたします。併せて、営業外費用・特別損失の計上、配当予想の修正、ならびに剰余金の処分についてもお知らせいたします。

記

●業績予想と実績の差異

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想と実績との差異(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 330,000	百万円 △7,000	百万円 △4,000	百万円 0	円 銭 0.00
実績値 (B)	311,454	△7,356	△25,280	△20,965	△109.34
増減額 (B)-(A)	△18,545	△356	△21,280	△20,965	△109.34
増減率(%)	△5.6%	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 3 月期)	230,124	455	4,942	967	5.05

差異の理由

完成工事高は、一部の案件において想定していた進捗率を下回り、前回発表値（平成 27 年 2 月 6 日付）から 185 億円減収の 3,114 億円となりました。

営業利益は、減収による粗利益の減益効果の一方で、販管費におけるプロポーザル費用やその他経費の抑制等により、前回発表値に対して△3 億円減益の△73 億円となりました。

営業外損益では、主に、ブラジルの持分法適用関連会社における一部プロジェクトの収支の悪化および保有固定資産の減損処理により大幅に悪化し、経常利益は、前回公表値に対して△212 億円減益の△252 億円となりました。

さらに、当社における繰越欠損金に係わる税効果を反映し、税金費用控除後の当期純利益は、前回発表値に対して△209 億円減益となり、当期純損失 209 億円を計上致しました。

●連結子会社・持分法適用関連会社に関する営業外費用・特別損失の計上

当社は、平成 27 年 3 月期の個別決算において特別損失を、連結決算において営業外費用および特別損失を、それぞれ以下のとおり計上いたしました。

1. 個別決算

(1) 連結子会社に関する特別損失

インドネシアの連結子会社ピーティ・インティ・カルヤ・プルサダ・テフニクの財政状態ならびに業績の悪化を勘案し、当該子会社向け貸付金に対する貸倒引当金繰入額 3,947 百万円を、特別損失として計上いたしました。なお、当該損失は連結財務諸表上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 持分法適用関連会社に関する特別損失

平成 27 年 3 月 25 日付の東証適時開示「平成 27 年 3 月期通期連結業績に影響を与える事態の発生に関するお知らせ」に関する特別損失として、ブラジルの持分法適用関連会社ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー株式の評価損 3,050 百万円、さらに同社向け支援関連損失 17,144 百万円（うち、貸付金等に対する貸倒引当金繰入額 5,099 百万円、保証債務に対する損失引当金繰入額 6,112 百万円、支援損失引当金繰入額 5,932 百万円）を計上いたしました。なお、当該損失は連結財務諸表上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

2. 連結決算

(1) 持分法適用関連会社に関する営業外費用

前述の平成 27 年 3 月 25 日付の東証適時開示「平成 27 年 3 月期通期連結業績に影響を与える事態の発生に関するお知らせ」に関する営業外費用として、「持分法に関する会計基準（平成 20 年 12 月 26 日）」および「持分法会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 9 号 平成 26 年 11 月 28 日）」に基づき、同社に係る持分法による投資損失 23,047 百万円を計上いたしました。

(2) 連結子会社に関する特別損失

カナダの連結子会社トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッドの財政状態ならびに業績の悪化を勘案し、当該子会社に係るのれん償却額 1,453 百万円を、特別損失として計上いたしました。

●配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成27年2月6日発表)	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
当期実績	—	4.00	—	0.00	4.00
前期実績	—	0.00	—	3.00	3.00

修正の理由

当社は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し、中長期的な視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。しかしながら本日開催の取締役会において、前述の通期連結業績を踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当を無配とすることを決議いたしました。

●剰余金の処分

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の第60回定時株主総会に、剰余金の処分に係る議案を以下のとおり付議することを決議いたしました。

1. 経緯及び目的

当社は、本日公表の平成27年3月期決算短信に記載のとおり、個別決算で28,901百万円の当期純損失を計上し、この結果、当社の繰越利益剰余金の欠損額は29,312百万円となりました。この欠損を填補し、早期に財務体質の健全化を図るため、当社は、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

資本剰余金

    その他資本剰余金

        資本金及び資本準備金減少差益      3,102,552,879 円

利益剰余金

    その他利益剰余金

        配当準備積立金                              2,210,000,000 円

        為替変動準備金                              3,000,000,000 円

        別途積立金                                      21,000,000,000 円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

利益剰余金

    その他利益剰余金

        繰越利益剰余金                              29,312,552,879 円

### 3. 今後の日程

平成 27 年 5 月 14 日 (木)	取締役会決議
平成 27 年 6 月 25 日 (木)	定時株主総会決議 (予定)
平成 27 年 6 月 26 日 (金)	効力発生日 (予定)

### 4. 今後の見通し

本件は、いずれも貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であるため、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、また発行済株式総数、株主の皆様の所有株式数等に影響を与えるものではありません。

以 上